

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	52,128,386	29,304,454	78,739,422
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	74,949	3,575	549,582
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	45,094	1,745	403,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	6,901,121	6,377,493	6,450,657
総資産額 (千円)	27,197,486	18,622,037	19,749,760
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	18.32	0.71	163.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.0
自己資本比率 (%)	25.4	34.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,422,233	3,189,462	3,780,748
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	50,289	240,890	53,431
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,335,901	3,327,463	3,819,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,398,701	1,161,069	1,406,932

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失額 ( ) (円)	13.31	20.06

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期及び第30期第2四半期累計期間においては1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、また、第29期第2四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、中国及び新興国における経済成長ペースは鈍化しております。また、米国のトランプ新政権の諸政策に対する不透明感が払拭されない中で、北朝鮮情勢の緊張感も高まっており、さらに不確実性が増しております。わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況であります。

当社が参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上也減少いたしました。

この結果、売上高は293億4百万円（前年同四半期比43.8%減）となり、前年度の円安時に仕入れた製品の販売による利益率低下のため、営業損失が1億94百万円（前年同四半期は営業損失1億1百万円）発生しました。円安による為替差益が2億53百万円発生したことなどにより、経常利益は3百万円（前年同四半期比95.2%減）、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純利益45百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における事業部門別概況は以下のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業は、白物家電、車載用途向け半導体の需要は引き続き好調に推移いたしました。一方で、当社取扱い商品が採用されているスマートフォンの販売が前年度モデルの販売と比較し鈍化傾向にあった影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は143億39百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

#### LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、価格競争の激化により、需要のボリュームゾーンが廉価版に向かう中で、廉価版に向けた技術開発及び価格面での対応が十分に行えず、開発中止案件が発生したことなどから、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は26億36百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

#### パネル事業

パネル事業は、国内パソコン市場の縮小傾向が続く中で、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し顧客の需要の変動に対応できたことにより売上の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター及びパブリックディスプレイ市場においては大型・高精細・高付加価値モデルの拡販に注力し、堅調に推移いたしました。また、市場の拡大が続くデジタルサイネージのパブリックディスプレイ市場において新たにラインアップされたビデオウォールタイプのパネルと大型パネル販売が順調に伸び売上に寄与しました。

この結果、売上高は118億27百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業は、有機ELパネル用封止剤においては顧客の有機ELパネルの販売不振から需要が伸びず、売上は減少いたしました。また、スマートフォン用Li-ion（リチウム・イオン）バッテリーセルにおいては、新機種への拡販が出来ず大幅な売上減少となりました。

この結果、売上高は5億円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、現金及び預金が2億45百万円、商品が13億99百万円減少したこと、売掛金が98百万円増加したこと等により、186億22百万円（前事業年度末比11億27百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、短期借入金が27億44百万円減少したこと、買掛金が17億87百万円増加したこと等により、122億44百万円（前事業年度末比10億54百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純損失により利益剰余金が1百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、63億77百万円（前事業年度末比73百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローが合計で2億45百万円減少し、11億61百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、31億89百万円（前年同四半期は資金の減少14億22百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額17億87百万円、たな卸資産の減少額13億99百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は、2億40百万円（前年同四半期は資金の増加50百万円）となりました。

これは主に、長期貸付けによる支出2億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は、33億27百万円（前年同四半期は資金の増加13億35百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額31億78百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出85百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	60,000	2.37
佐藤 友亮	東京都世田谷区	52,300	2.06
フーマイスターグループ従業員持株会	東京都千代田区内神田2丁目3番3号	21,400	0.84
中島 英伸	愛知県名古屋市千種区	20,100	0.79
武石 博	埼玉県上尾市	20,000	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.79
計	-	1,963,800	77.64

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,739株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,460,800	24,608	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,608	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,700		67,700	2.67
計	-	67,700		67,700	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,408,955	1,163,092
売掛金(純額)	9,531,138	9,630,076
商品	5,162,858	3,763,239
その他	1,835,490	1,103,627
<b>流動資産合計</b>	<b>16,938,442</b>	<b>15,592,035</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,540,428	2,533,686
無形固定資産	7,725	9,648
投資その他の資産	1,263,164	1,486,666
<b>固定資産合計</b>	<b>2,811,318</b>	<b>3,030,001</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,749,760</b>	<b>18,622,037</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,195,091	3,982,996
短期借入金	2,393,352,800	2,366,608,365
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	413	13,276
賞与引当金	39,556	29,655
役員賞与引当金	20,000	-
その他	83,911	75,143
<b>流動負債合計</b>	<b>11,811,773</b>	<b>10,829,436</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	780,000	720,000
退職給付引当金	94,175	97,743
役員退職慰労引当金	352,834	360,794
資産除去債務	30,652	32,529
その他	229,668	204,039
<b>固定負債合計</b>	<b>1,487,329</b>	<b>1,415,107</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,299,103</b>	<b>12,244,543</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,549,608	3,461,713
自己株式	41,153	41,201
<b>株主資本合計</b>	<b>6,441,576</b>	<b>6,353,633</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,080	23,860
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,080</b>	<b>23,860</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,450,657</b>	<b>6,377,493</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,749,760</b>	<b>18,622,037</b>

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	52,128,386	29,304,454
売上原価	51,427,198	28,905,624
売上総利益	701,187	398,829
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	262,838	217,359
退職給付費用	14,037	10,631
役員退職慰労引当金繰入額	21,672	7,960
賞与引当金繰入額	29,944	29,640
その他	474,046	327,592
販売費及び一般管理費合計	802,538	593,184
営業損失( )	101,350	194,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,816	2,087
為替差益	142,790	253,240
匿名組合投資利益	78,782	-
その他	20,052	24,778
営業外収益合計	244,442	280,106
営業外費用		
支払利息	42,483	49,763
支払手数料	5,978	25,465
売上債権売却損	19,645	6,896
その他	34	51
営業外費用合計	68,142	82,176
経常利益	74,949	3,575
税引前四半期純利益	74,949	3,575
法人税、住民税及び事業税	7,496	9,766
法人税等調整額	22,358	4,444
法人税等合計	29,855	5,321
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,094	1,745

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,949	3,575
減価償却費	52,784	51,109
長期前払費用償却額	1,649	1,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	1,726
賞与引当金の増減額(は減少)	13,856	9,901
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,400	3,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,672	7,960
長期未払金の増減額(は減少)	71	334
受取利息及び受取配当金	2,816	2,087
支払利息	42,483	49,763
為替差損益(は益)	193,913	292,349
匿名組合投資損益(は益)	78,782	-
売上債権の増減額(は増加)	7,307,368	98,938
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,042	1,399,618
仕入債務の増減額(は減少)	9,433,875	1,787,904
その他	79,439	226,675
小計	1,130,545	3,237,806
利息及び配当金の受取額	2,789	2,134
利息の支払額	42,500	49,776
法人税等の支払額	251,977	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,233	3,189,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
出資金の回収による収入	55,081	-
有形固定資産の取得による支出	3,650	44,040
無形固定資産の取得による支出	3,294	3,823
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,053
長期貸付けによる支出	-	200,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	5,961	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,415	5,000
預り保証金の受入による収入	6,698	-
差入保証金の差入による支出	-	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,289	240,890

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,485,964	3,178,155
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	3,956	3,363
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	86,106	85,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,901	3,327,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,552	133,029
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,595	245,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,296	1,406,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,701	1,161,069

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
流動資産	3,586千円	2,059千円
投資その他の資産	81,039千円	80,839千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及びリース会社1社(前事業年度は取引銀行3行)とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

## コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,500,000千円
借入実行残高	7,922,800千円	5,408,365千円
差引額	2,077,200千円	5,091,635千円

## タームローン契約

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
借入実行残高	-千円	200,000千円

## 3 財務制限条項

前事業年度(平成28年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計7,922,800千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第2四半期会計期間(平成29年3月31日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当第2四半期会計期間末借入金残高合計5,608,365千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	1,400,724千円	1,163,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,022千円	2,022千円
現金及び現金同等物	1,398,701千円	1,161,069千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,149	35.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,149	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	18.32円	0.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	45,094	1,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額( )(千円)	45,094	1,745
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,412	2,461,393

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。